

会報

社団法人 日本病理学会
 〒113-0033
 東京都文京区本郷2-40-9
 ニュー赤門ビル4F
 TEL: 03-5684-6886
 FAX: 03-5684-6936
 E-mail: jsp-admin@umin.ac.jp
<http://jsp.umin.ac.jp/>

社団法人日本病理学会

第 273 号

平成 22 年（2010 年）10 月刊

1. 平成 22 年度乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間の実施について

標記のことにつき厚生労働省より事務連絡がありましたので、お知らせいたします。

平成 22 年 11 月 1 日（月）から 11 月 30 日（火）までが実施期間となります。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000ue7g.html>

併せて「SIDS の診断の手引き（下記 URL）」の内容につきましても、周知・普及に十分留意してほしいとの依頼がきております。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/04/h0418-1.html>

2. 常任理事会報告（7 月～9 月）

◎第 3 回（平成 22 年 7 月 16 日（金））

1. 選挙制度改革案については、会員の意見をホームページで募っているところである（7 月末締め切り）。今までに寄せられた意見はほとんどが賛成の意見であり、改革への助言もあったが、それに対しては、返答をして、理解を得たことが報告された。
2. 100 周年記念事業記念式典準備委員会が青笹理事長も出席して 6 月 7 日に開催された。その会での話し合いを踏まえ、100 周年記念事業実行委員会にも諮った後、記念式典についての最終案を決定した。
3. 100 周年企画記念事業選定・実施委員会が 6 月 28 日に開催された。委員により作成された病理情報ネットワークセンターのイメージ図が、常任理事会に提示された。今後は、このネットワークセンターでどのような利用法があるか等、常置委員会にアンケートをとることとした。アンケートの案文については、同委員会根本委員長が作成し、統括責任者の青笹理事長に諮る。アンケートの締め切りを 8 月末にして、9 月 17 日の次回常任理事会の際、同委員会から常任理事会が説明を受けることとした。また、病理情報管理ネットワークセンターソフトウェア開発契約書（案）に対して、開発するソフトが決定されていない段階で、このような契約をするのが妥当かとの意見が出された。
4. 100 周年記念事業への企業寄付を募集する趣意書をもって、7 月 8 月に長村 100 周年記念事業財務委員長と深山実行委員会事務局長が、企業を回ることとした。

5. 100 周年記念事業の支出について検討するため、病理学会の財務委員会と常任理事会の合同会議を 10 月 15 日に開催することとした。
6. 学術集会の座長候補者のリストについて、佐藤学術委員長と白石支部選出学術委員会委員長が中心となり作成中である。学術アドバイザーの意見も入れて次回学術委員会に諮り、11 月の理事会に提案することとした。
7. 7 月 10 日の中部支部学術集会に向井副理事長が参加し、支部の意見を伺った。今後常任理事会メンバーのいない東北支部、中国四国支部、九州沖縄支部の学術集会にも順次参加して支部の意見を直接聞くこととした。これは、平成 23 年度も継続することとした。
8. 病理医不足解消について厚生労働省に予算化の動きがあり、資料の提出や、青笹理事長が直接担当者と話し合いを行っている。病理医の不足状況を多面的に示すデータを得るためにアンケート調査の必要性について意見交換を行った。
9. 症例報告における倫理指針について、井藤久雄倫理委員長に検討を依頼することとした。
10. 各種転載許諾の依頼に際して、著作権が病理学会にあるものについては基本的に許諾するが、対象の論文や写真の提供者の同意も得ることとした。
11. 大学講座における病理診断については、厚生労働省のヒアリングを踏まえて、大学講座にアンケート調査をすることとした。アンケート文には、この調査にだけ使用することを明記するべきであるとの意見が出され、案文作成者に伝えてアンケート文を作成してもらうこととした。又、大学講座における病理診断の問題の解決には、アンケートをもとに各種の対応策を提示して、それを基に各支部で対応策を検討して頂く必要があるのではないか、そのためには佐々木、稻山先生が各支部でこの問題に対する講演を行うとともに、それぞれの支部の各大学の対応に關して具体的な助言を行うことの必要性についての意見が出された。
12. 非学会員の学術集会での発表については、次回学術委員会でも検討することとした。学術委員会においても検討して頂くこととした。
13. 「死亡時画像診断」について病理学会としての見解を、8 月 5 日に開催される厚生労働省の該当委員会

で長谷川匡学術評議員が発表することとした。青 笹理事長も委員会に出席する。

14. 社会保険委員会のアンケート（4月総会時に一般配布）を理事に配信し、意見をいただいている。
15. 医療業務委員会より「日本病理学会認定施設」のメーリングリスト作成の依頼があった。メーリングリストの管理委員会につき、その性格と内容について詳細な説明を求ることとした。
16. 医療安全調査機構より、モデル事業の地区担当者につき確認の依頼があった。各支部長を通じて確認作業をすることとした。
17. 日本学術会議が開催する公開シンポジウム「医療における病理解剖」について後援依頼があったので、これを承諾した。

◎第4回（平成22年9月17日（金））

1. 選挙制度改革案については、7月末に意見募集を締め切った。会員から賛成の意見が多く寄せられたが、反対の意見はなかった。学術評議員による投票で候補者を選出し、選出された候補者を総会において選任するという新選挙制度に対して理解が得られているものと判断された。従って、次回常任理事会までに選挙制度改革に関する詳細な今迄の経過報告書、及び定款施行細則、規約の変更案を作成し、常任理事会で検討後、理事会、総会に提示し、選挙制度の改革の承認を得ることとした。今秋の総会で新選挙制度が承認されれば、来年の選挙から施行されることになる。
2. 100周年記念誌の制作進捗状況について、森茂郎編集長よりの報告が深山先生よりなされた。記念誌には会員の寄付者および協賛企業の名前を掲載することになっている。寄付に関する情報については、100周年記念事業財務委員会と日本病理学会理事にも現状を報告することとした。記念誌の記事の採択、記述に関して、十分な検討を行う事が確認された。また、第100回日本病理学会総会の案内を、例年通り秋期特別総会抄録集に綴じ込むこととした。
3. 平成22年度病理専門医試験について、深山病理専門医制度運営委員長より報告があった。81名が受験し62名の合格で、合格率は75.6%であった。平成23年度（平成24年3月）の細胞診講習会は東京大学を会場に、土屋真一世話人（日本医大）のもとで行われる予定である。
4. 佐藤学術委員長より、学術活動について報告があった。9月29日の学術委員会で平成24年度総会の宿題報告、平成23年度秋期特別総会の病理診断シリーズおよびシンポジウムについて審議する。また、現在作成中の学術集会の座長候補者リストは11月の理事会に提案の予定である。
5. 第7回日本病理学会カンファレンスの報告が松川昭博世話人（岡山大学）よりあったので、会報9月号

に掲載することとした。その際、来年の第8回日本病理学会カンファレンスの簡単なアナウンスも掲載することとした。

6. 7月18日に開催されたレジナビには、向井副理事長、若手医師確保に関する委員会有志が参加した。病理学会ブースの訪問者は55名あり、活発な内容であったので来年もレジナビに参加することとした。
7. 病理医不足について、厚生労働省に有用なデータを提示する意味でも、大学等へアンケート調査することとし、そのアンケート案を検討した。大学だけでなく一般病院へのアンケート調査も必要であり、何を明らかにするのが目的かを考え、それに絞った項目で再度アンケート案を作成することとした。
8. 認定施設のメーリングリストを作成することとし、その運用については常任理事会があたることとした。メールアドレスの収集については、認定施設へ「平成20年年報」を送付する際調査票を同封することとした。
9. 日本がん治療認定医機構関連学会連絡委員会（8月19日）に青 笹理事長が出席し、その報告があった。
10. 日本医療安全調査機構理事会（9月7日）に青 笹理事長が出席し、その報告があった。
11. 文部科学省の業務等の実地検査が9月6日あり、その報告が事務局よりあった。主な指導事項として、決算書類のみでなく予算書、事業計画書、事業報告書、会員の異動状況もホームページに掲載すること、役員等の旅費規程や講演料規定を作成すること、案のままの細則を決定すること等の指摘があった。改善点等については今後対応していくこととした。
12. 来春の総会時の病理診断講習会について担当の向井副理事長より進捗状況の報告があった。
13. 癌取り扱い規約に関する専門病理医へのアンケート案（向井万起男癌取り扱い規約委員会委員長作成）について、意見交換を行い、アンケートを実施することを決定した。秋の「お知らせ」配布の際にアンケートを同封して配布し、ファックスにより回答を回収することとした。
14. 向井副理事長より公益法人化への対応のタイムスケジュールが紹介され、併せて、日本整形外科学会の検討状況が話された。定款、財務関連事項を含め、他の学会の取り組みについても適宜情報を収集しながら、検討を行って行くことが確認された。
15. 国際病理アカデミー（IAP）日本支部から推薦依頼のあった学術奨励賞選考委員（外部委員）には、本山悌一理事を推薦した。
16. 『社団法人日本病理学会平成22年度秋期総会のご通知について』の内容を確認した。
17. 読売新聞東京本社の中島久美子氏から『病院の実力アンケート実施について』の協力依頼があったが、収集したデータの扱い等、掲載内容が明らかでないことから、これに応じないこととした。

3. 会員の訃報

以下の方がご逝去された。

伊東 信行 名誉会員（平成 22 年 10 月 6 日ご逝去）
高橋 正倫 名誉会員（平成 22 年 10 月 11 日ご逝去）

お知らせ

1. 平成 23 年度環境研究総合推進費及び循環型社会形成推進科学的研究費補助金における新規課題の募集について

申込み締切り：平成 22 年 11 月 10 日

公募の詳細：環境研究総合推進費
環境省

<http://www.env.go.jp/earth/suishinhi/koubo/index.html>

お詫び（訂正）

会報 272 号（平成 22 年 9 月刊）に掲載いたしました第 28 回（平成 22 年度）日本病理学会病理専門医試験報告におきまして、下記の通り誤りがありましたので、訂正いたします。

6 頁 表 6

IIa-02 腸器 正：胃 誤：胆囊

7 頁 表 7

IIb-06 模範解答 正：虚血性腸炎 誤：偽膜性腸炎

ご迷惑をおかけいたしましたことをお詫びいたします。



■第139回日本医学会シンポジウム

「心筋梗塞」をテーマに、平成22年12月9日（木 13:00～17:00）、日本医師会館大講堂において開催する。組織委員は、水野杏一、長尾建、小川久雄の各氏。参加希望者は、郵便はがき、FAX、本会ホームページ(<http://jams.med.or.jp/>)にて、お申し込みいただきたい。参加費無料。プログラムは、下記のとおり。終了後、Web上にて映像配信される。

序論：長尾 建（駿河台日大病院・循環器科
心肺蘇生・救急心血管治療）

- わが国における院外心室細動の現況とAED普及の効果/田中秀治（国士館大・救急システム研究科）
- 院外心停止併発急性心筋梗塞の新たな展開/立花栄三（川口市立医療センター・循環器科）
- 急性心筋梗塞の診断と心不全の観点から梗塞後治療を見直す/佐藤直樹（日本医科大学・集中治療室・内科学）
- 急性心筋梗塞症治療の現状と将来への展望/木村一雄（横浜市大附属市民総合医療センター・循環器内科）
- 心筋梗塞二次予防とカテーテルインターベンション/木村 剛（京都大・循環器内科学）
- 心筋梗塞二次予防の薬物療法/小川久雄（熊本大生命科学部・循環器病態学）

■医学賞・医学研究助成費の決定

選考委員会を9月8日に開催し、平成22年度の日本医師会医学賞・医学研究助成費の授賞が決定した。

本選考は、日本医師会から日本医学会に委任されており、今年度の推薦数：医学賞32、助成費38を審査した。

選考の結果、11月1日の日本医師会設立記念医学大会において、今年度の医学賞は3名、助成費は15件を授与される。

選考の結果は下記のとおり。

〈日本医師会医学賞〉

- 人工多能性幹細胞の樹立/山中伸弥（京大・iPS細胞研究所）
- 神経変性疾患の分子病態機序の解明/辻省次（東大・神経内科学）
- 消化器癌幹細胞の臨床的意義/森 正樹（阪大・消化器外科学）

〈日本医師会医学研究助成費〉

- 自己骨髓間葉系幹細胞療法とイマチニブの併用による糖尿病合併症の治療戦略/藤宮峯子（札幌医大・解剖学）
- 脂肪組織の炎症抑制反応による代謝改善に関する基礎的研究/薄井 熱（富山大・内科学）
- アクチンの構造様式制御による聴覚受容メカニズムの解明/北尻真一郎（京大・耳鼻咽喉科・頭頸部外科学）
- 慢性移植片対宿主病の発症機構における間葉系幹細胞の役割と新規治療法の開発/小川葉子（慶大・眼科学）
- 癌ワクチン療法における予後予測に有用な新しいバイオマーカーの開発/笛田哲朗（久留米大・免疫・免疫治療学）

- ・虚血性心不全形成過程における心筋細胞オートファジーの役割/竹村元三(岐阜大・循環病態学)
- ・高血圧発症・進展における脳内活性酸素による交感神経系活性化機構解明と治療法の開発/廣岡良隆(九大・循環器内科学)
- ・臍内・外分泌細胞再生機構の解明と臍疾患治療への臨床応用/洪繁(名大・消化器内科学)
- ・尿バイオマーカーのパネル化による糖尿病管理で得られる糖尿病性腎症の発症・進行抑制効果と医療経済効果/池森敦子(聖マ医大・解剖学)
- ・神経障害性疼痛としての片頭痛の病態解明と治療法の開発/鈴木則宏(慶大・内科学)
- ・統合失調症の治療法・予防法開発研究/橋本亮太(子どものこころの分子統御機構研究センター)
- ・光イメージング法を用いた脳の健康に関する生涯発達研究/酒谷薰(日大・脳神経外科学)
- ・子宮内膜症における瘢痕形成の病態解明と新しい視点に基づく治療法の開発/奈須家栄(大分大・産科婦人科学)
- ・新しい画像解析システムを利用した緑内障の極早期診断法と進行評価法の確立/富所敦男(東大・眼科学)
- ・Adipokineの制御による乾癬の治療:メタボリックシンドロームとの関連/神田奈緒子(帝京大・皮膚科学)

◆日本医学会臨床部会利益相反委員会並びに日本医学雑誌編集者会議(JAMJE)合同シンポジウム

「臨床研究成果の発表に係る利益相反管理のあり方」をシンポジウムテーマとした「日本医学会臨床部会利益相反委員会ならびに日本医学雑誌編集者会議(JAMJE)合同シンポジウム」を曾根三郎日本医学会臨床部会利益相反委員会委員長と北村聖日本医学雑誌編集者組織委員会委員長の下、平成22年7月15日に日本医師会館小講堂にて開催した。

日本医学会分科会108学会中93学会の利益相反担当者と医学雑誌編集者が出席し、総会に

引き続いて、8人のシンポジストによる講演が行われ、「日本医学会 医学研究のCOIマネジメントに関するガイドライン(案)」について、様々な意見交換がなされた。

◆臨時日本医学会臨床部会運営委員会

平成22年8月19日に、臨時日本医学会臨床部会運営委員会を開催し、「ホメオパシー」への対応について、日本学術会議会長・副会長を招いて意見交換を行った。

8月24日にはホメオパシーの治療効果を否定する金澤一郎日本学術会議会長の談話が発表された。同日開催された日本医師会第6回理事会での協議を経て、翌25日、原中勝征日本医師会会長と高久史麿日本医学会会長は合同記者会見にて、日本学術会議の談話の内容に全面的に賛同することを表明した。

記者会見の資料は、本会ホームページ「お知らせ」欄(<http://jams.med.or.jp/news/013.html>)に掲載しているので、ご覧いただきたい。

◆移植関係学会合同委員会

第28回移植関係学会合同委員会が平成22年7月5日、厚生労働省省議室で開催された。

心臓移植実施施設については、北海道大学病院、埼玉医科大学国際医療センター、岡山大学病院が追加認定された。15歳未満の小児の心臓移植実施施設としては、東京大学医学部附属病院、大阪大学医学部附属病院、国立循環器病研究センターが認定され、大阪大学医学部附属病院と国立循環器病研究センターが小児の心肺同時移植実施施設として認定された。

肝臓移植実施施設については、自治医科大学附属病院(18歳未満)、国立成育医療研究センター(18歳未満)、順天堂大学医学部附属順天堂医院、金沢大学附属病院、三重大学医学部附属病院、京都府立医科大学附属病院、神戸大学医学部附属病院、熊本大学医学部附属病院が追加認定された。

脾臓移植実施施設については、獨協医科大学病院、京都大学医学部附属病院が追加認定された。